

第36期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

第36期（2021年3月1日から2022年2月28日まで）

株式会社 関通

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.kantsu.com/ir/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～ 47年
機械及び装置	5年～ 15年
車両運搬具	2年～ 6年
工具器具備品	2年～ 15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に対する業績連動型賞与の支払いに備えるため、取締役に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

新株予約権発行費 支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損に係る見積り

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した額

有形固定資産残高	3,119,288千円
無形固定資産残高	295,173千円

- (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、報告セグメント毎にグルーピング方針を決定しております。物流サービス事業につきましては、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っており、関西圏（東大阪、尼崎）、首都圏ごとに倉庫を集約してグルーピングを行っております。また、本社等の特定の事業と関連が明確でない資産については共用資産としております。

減損の兆候があると認められる資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローについては、直近の合理的な事業計画に基づき、経営環境等を踏まえた成長率などを加味して見積っております。

そのため、今後の事業計画の変更や市場環境の変化等により、将来キャッシュ・フローの見積りに係る仮定に変更が生じた場合は、翌事業年度の計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

建物	186,699千円
土地	1,124,675千円
計	1,311,374千円
担保に係る債務の金額	
1年内返済予定長期借入金	50,988千円
長期借入金	1,299,434千円
計	1,350,422千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

746,253千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,262,400株

- (2) 当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 93株

- (3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,623千円	10円	2022年2月28日	2022年5月30日

- (4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 428,400株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は主に物流サービス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に係るものであり、このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、電子記録債権及び売掛金については、経理部が債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金については、貸付先ごとに期日管理、残高管理を行うとともに、定期的に財務状況の把握を行っております。

b. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを回避しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,218,563	3,218,563	—
(2) 電子記録債権	196,539	196,539	—
(3) 売掛金	940,263	940,263	—
(4) 長期貸付金	24,000	24,000	—
(5) 破産更生債権等	385	385	—
資 産 計	4,379,751	4,379,751	—
(1) 買掛金	303,249	303,249	—
(2) 未払金	177,849	177,849	—
(3) 未払費用	18,644	18,644	—
(4) 未払法人税等	176,742	176,742	—
(5) 預り金	8,643	8,643	—
(6) 長期借入金 (*)	4,919,288	4,929,969	10,681
(7) リース債務 (*)	273,257	283,698	10,441
負 債 計	5,877,675	5,898,797	21,122
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—	—

(*) 長期借入金は1年内返済予定長期借入金を含めております。また、リース債務は1年以内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債「(6) 長期借入金」参照）。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 出資金	511
(2) 敷金及び保証金	904,839

(1) 出資金、(2) 敷金及び保証金

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	11,664 千円
役員賞与引当金	5,062
未払金	1,091
未払事業税	12,111
未払事業所税	5,742
資産除去債務	70,227
固定資産消費税	744
ゴルフ会員権評価損	1,095
貸倒引当金	4,654
減損損失	614
その他	1,637
繰延税金資産小計	114,645
評価性引当額	△2,697
繰延税金資産合計	111,948
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	62,606 千円
譲渡損益調整勘定土地	10,210
譲渡損益調整勘定建物	1,391
繰延税金負債合計	74,209
繰延税金資産の純額	37,739

8. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な取引がないため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 265円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 45円74銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 44円01銭 |

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

資本業務提携契約の締結および株式の売出し

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、キャノンITソリューションズ株式会社（以下、「キャノンITS」といいます。）との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行うことを決議し、本資本業務提携に関する契約（以下、「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしました。これに関連して、キャノンITSに対して、当社の代表取締役社長である達城久裕が保有する普通株式の一部（以下、「本譲渡対象株式」といいます。）の譲渡（以下、「本件譲渡」といいます。）を行うこととなりました。概要は、下記のとおりです。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、物流サービス事業として、主にEコマースや通信販売で商品を販売されているお客様に、商品の入庫、在庫管理、並びに商品のピッキング、梱包等のEC・通販物流支援サービスを提供し、また、ITオートメーション事業として、倉庫管理システム「クラウドトーマス」（以下「クラウドトーマス」といいます。）の利用サービスを提供する等、商品を販売されるお客様に、物流関連を中心としたサービスを提供しております。

当社は、これまで、Eコマース市場の拡大を背景に、EC・通販物流支援サービスにおいては、お客様毎のニーズに応えるオーダーメイド型のきめ細かな物流サービスを提供し、環境整備活動を軸とした品質改善を推進する等、品質

を重視したサービス提供に努めるとともに、物流センターを新設・増床し、その事業規模の拡大を推進しております。また、「クラウドトーマス」は、当社が自社開発した倉庫管理システムであり、EC・通販物流支援サービスを提供する中で、物流現場の作業誤りを低減し、作業品質及び生産性を向上させるために改良を重ねたソフトウェアで、当社がEC・通販物流支援サービスを提供するお客様以外にも、広くご利用いただき、その契約社数は年々増加しております。

このような環境の下、当社は成長戦略として「ITベンダーとしての躍進」を掲げ、2021年2月には、比較的規模の大きい物流センター向けに、お客様個別のカスタマイズ対応が可能な「クラウドトーマスPro」の発売を開始し、2021年8月には独自APIを公開し、お客様がご利用する基幹システムとの連携を容易にする環境提供を行い、さらに2021年10月には業界特化型の「クラウドトーマスPro」として、食品業界向けの「クラウドトーマスPro Forフード」、医療機器・医薬品業界向けの「クラウドトーマスPro Forメディカル」、アパレル業界向けの「クラウドトーマスPro Forアパレル」をリリースし、特定の業界ごとに必要となる機能の開発にかかるコストとリードタイムを削減し、「クラウドトーマスPro」をより多くのお客様にご利用いただくソフトウェア開発を推進しております。

一方、当社が成長戦略に掲げる「ITベンダーとしての躍進」を実現し、一層の企業価値の向上を図るためには、主に以下の2点を重要な課題として認識しております。

- ① 規模の大きいお客様を獲得するため、「クラウドトーマスPro」の基幹システムとの連携を容易にすることでお客様の裾野を広げ、契約社数の増加だけでなくお客様1社あたりの売上規模を増加させること。
- ② ご利用いただくお客様のご要望に応じた機能強化、機能改善により一層の差別化を推進し、より多くのお客様に利用を検討いただける倉庫管理システムとして、その利便性を維持・向上させること。

このような課題を認識する中、当社はキャノンITSとの間で、「クラウドトーマス」に係る販売代理店契約を締結し、2021年4月27日よりキャノンITSは「クラウドトーマス」の提供を開始しました。また、2021年9月からキャノンITSのご提案をきっかけとして、当社とキャノンITSが協業パートナーとして一層の関係発展を図るため、協議を重ねてまいりました。

キャノンITSは、SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売を主な事業として、複数のソリューションサービスを提供する企業です。中でも製造・流通ソリューションは、製造・流通業界における豊富な導入実績を強みに各種課題を解決するサービスを提供しており、同サービスの一つとして基幹業務トータルソリューション「AvantStage」を提供しております。「AvantStage」は、財務/管理会計、生産管理/計画、販売物流/購買管理、需給計画を有し、お客様ごとに最適なパッケージを必要な部分だけ組合わせて提供するベスト・オブ・ブリード型を採用し、無駄なく効果を得やすいシステム投資ができる点が特長です。一方、当社の「クラウドトーマス」は、物流センター内の入荷からピッキング、梱包、出荷までの作業の効率化、及び在庫管理、ロケーション管理等の倉庫内オペレーションに必要な機能に特化し、新規のお客様の導入に当たっては、当社の現場で実際に使用して獲得したノウハウを提供し、実際にお客様の現場でご利用いただけるようご支援させていただく導入支援サービス（以下「導入支援サービス」といいます。）を提供している点が特長です。

当社は、キャノンITSと本資本業務提携を行うことで、双方にとって、主に以下のシナジー発現を想定しております。

① 「クラウドトーマスPro」の製品力強化と「AvantStage」との連携強化

キャノンITSは、中堅・準大手の製造業・流通業のお客様へ提供可能なサービスの強化を推進しております。その一環として、「クラウドトーマスPro」を「AvantStage」と連携することで、当社は基幹システムの導入若しくは基幹システムのリプレイスを検討されているお客様に対してご提案する機会を得ることが出来ます。また、キャノンITSは、「AvantStage」と連携して、在庫管理だけでなく、倉庫内オペレーションに必要な機能を追加できることになり、物流に関する課題を有するお客様に対して、当社による導入支援サービスを含め、提供可能なサービスの拡大を実現します。従いまして、本資本業務提携は双方にとって、お客様獲得機会の増加に寄与するものと考えております。

② 両社での共同プロモーションの実施

当社とキャノンITSは、展示会出展やウェビナー開催等を共同で実施し、「クラウドトーマスPro」と連携した「AvantStage」の販売プロモーション活動を行ってまいります。これにより、両社による顧客へのソリューションサービスの拡充に寄与するものと考えております。

③ 両社の顧客基盤を活用した製品・サービスの相互提案

「クラウドトーマスPro」のユーザーをはじめとする当社の顧客と、「AvantStage」のユーザーをはじめとするキャノンITSの顧客に対し、それぞれ両社の製品、サービスを相互提案することにより、両社による総合的なソリューションの提供と顧客基盤の拡大に寄与することができるものと考えております。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 資本提携の概要

当社代表取締役社長 達城久裕は、本件譲渡により、キャノンITSに本譲渡対象株式を譲渡します。本件譲渡の詳細は下記「Ⅱ. 株式の売出し」をご参照ください。

(2) 業務提携の内容

当社及びキャノンITSは、本件譲渡の実行後、本資本業務提携契約に基づく業務提携の内容として、上記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載した主要な3つのシナジーを実現するために、当社およびキャノンITSの間で別途合意する事項について協業を推進し、早期のシナジー実現を目指してまいります。

当社がEC・通販物流支援サービス及びクラウドトーマスの提供で培った倉庫内オペレーションの改善、効率化に係るノウハウと、キャノンITSの製造・流通ソリューションサービスをはじめとした多様なソリューションサービスの提供で培ったノウハウ、またキャノンITSが提供する「AvantStage」の知名度や幅広いサービス領域を活用し、双方のサービスに新しい価値を提供・創出することで、双方のお客様への提供価値の最大化による企業価値の向上を目指します。

(3) 資本業務提携契約の内容

① 資本提携の内容

本資本業務提携契約は、業務提携を円滑に実施することで、両社が経営上の課題を互いに解決し、企業価値を向上させることを主たる目的とし、当該目的の達成に当たり、キャノンITS及び当社が資本関係を構築し、両社の協業体制をより強固なものとする等のため、当社代表取締役社長 達城久裕は、キャノンITSに対して当社の普通株式125,000株を譲渡します。

本件譲渡に係るキャノンITSの払込みは株式譲渡契約に定める売主の表明および保証が真実かつ正確であること等が前提条件とされております。

② 業務提携の内容

当社及びキャノンITSは、キャノンITSが本譲渡対象株式を有効に取得することを条件に、以下の各項目について業務提携を行います。

- a. 「クラウドトーマスPro」の製品力強化と「AvantStage」との連携強化
- b. 両社での共同プロモーションの実施
- c. 両社の顧客基盤を活用した製品・サービスの相互提案

3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名称	キャノンITソリューションズ株式会社		
(2)	所在地	東京都港区港南 2-16-6 キャノン S タワー		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金澤 明		
(4)	事業内容	SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売		
(5)	資本金	3,617百万円（2021年12月31日現在）		
(6)	設立年月日	1982年7月1日		
(7)	大株主及び持株比率	キャノンマーケティングジャパン株式会社 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	当社が提供する倉庫管理システム「クラウドトーマス」について、キャノンITSを販売代理店とする契約を締結しております。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	
純資産	50,719百万円	53,905百万円	55,673百万円	
総資産	79,284百万円	78,249百万円	79,314百万円	
売上高	91,583百万円	87,106百万円	97,571百万円	

営業利益	8,213百万円	7,503百万円	9,440百万円
経常利益	8,379百万円	8,137百万円	9,654百万円
当期純利益	5,382百万円	5,812百万円	6,708百万円

4. 日 程

(1)	取締役会決議日	2022年4月14日
(2)	資本業務提携契約締結日	2022年4月14日
(3)	払込日	2022年4月21日

II. 株式の売出し

売出しの概要

(1)	名称	普通株式
(2)	売出株式数	125,000株（発行済株式の総数に対する割合1.22%）
(3)	売出価格	846円
(4)	売出価額の総額	105,750,000円
(5)	売出人	達城 久裕
(6)	売出方法	キャノンITSへの市場外での相対取引による当社普通株式の譲渡
(7)	申込期間	該当事項はありません。
(8)	払込期日	2022年4月21日
(9)	申込証拠金	該当事項はありません。
(10)	売出価格の決定方法	2022年4月13日の東京証券取引所の終値846円を使用
(11)	売出しの目的	当社代表取締役社長 達城 久裕とキャノンITSとの間で、当社普通株式を市場外での相対取引により譲渡する旨の契約が締結されたことから、関係法令に定める手続きに則り、売出しにより譲渡を行うことを目的とするものであります。
(12)	申込単位	100株
(13)	その他	上記については、金融商品取引法による有価証券通知書を近畿財務局長宛に提出しております。